

2020年6月8日（月）

新型コロナウイルス影響の自粛における介護実態レポート

株式会社Rehab for JAPAN

1.調査概要

(1)調査の目的

2020年4月20日時点、厚労省の発表によると、全国で約900介護事業所が休止していることが判明しています(厚労省老健局「休業状況調査結果」2020年4月24日)。

そこで、より介護事業所の実情を把握するため、デイサービス現場に携わる者を対象に、緊急アンケート調査を実施しました。

本調査の目的は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うデイサービス現場の問題点の理解を深めることにあります。

(2)調査方法：インターネット調査

各自回答者には「介護事業者向け新型コロナウイルスによる影響についてのアンケート(調査者が作成したGoogleフォーム)」にアクセスしてもらうこととしました。

(3)調査対象：デイサービス介護従事者

新型コロナウイルスの感染拡大に伴うデイサービスの休止等の影響で、これまで通りの介護・リハビリを受けられなくなった高齢者を支援する特設サイト「自宅でできる介護リハビリ by リハプラン」(<https://rehaplan.jp/keeprehab/>)の登録者の内、デイサービス介護従事者を対象としました。

(4)調査期間：2020年5月12日（火）～2020年5月17日（日）

(5)有効回答数：123名

(6)本調査の問い合わせ先

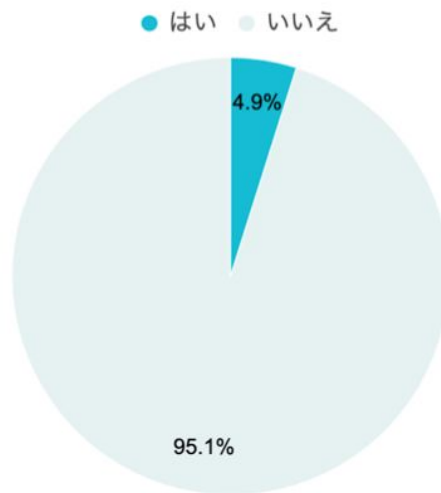
なお、本調査に関しては、以下にお問い合わせ下さい。

会社名：株式会社Rehab for JAPAN(リハブフォー ジャパン)

メール：contact@rehabforjapan.com

2.調査結果

(1)「現在、事業所の運営を自粛していますか？」

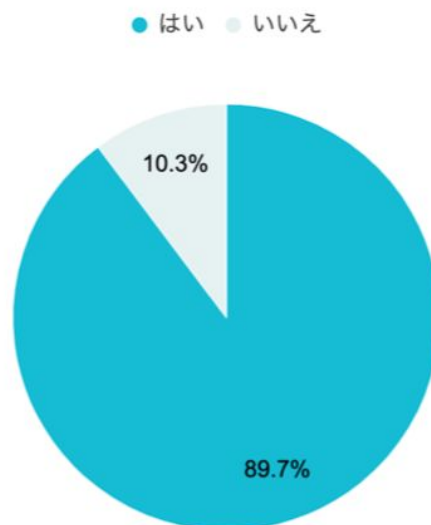


123名の回答

 リハプラン

「はい」の回答率が4.9%という結果となりました。デイサービス利用者の中でも、介護の必要性が高い方も多く、事業所自体を完全に自粛する事業者は少ないという結果となりました。

(2)「現在、利用者(高齢者)でサービス利用を自粛されている方はいますか？」

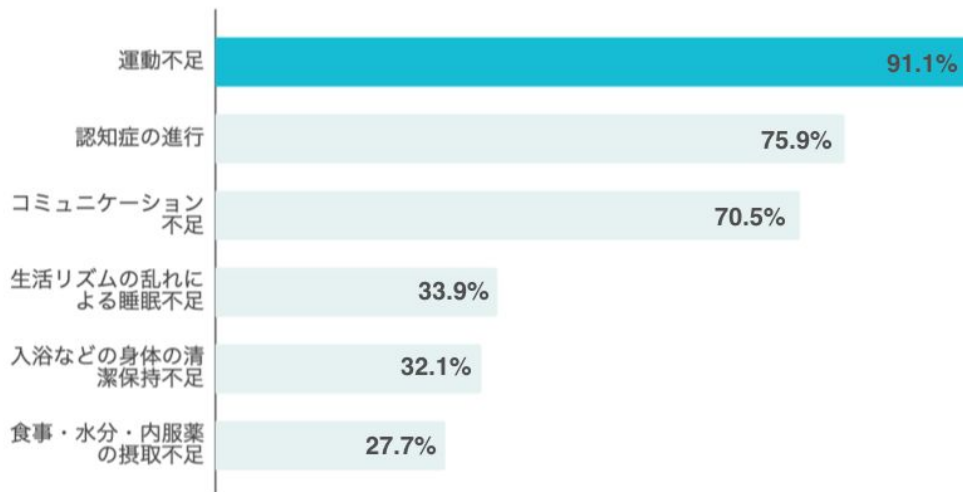


117名の回答

 リハプラン

約9割のデイサービス介護従事者がサービス利用を自粛されている利用者(高齢者)がいると回答しました。事業所自体は自粛してなくても、利用者の自粛は多く、これまでの通りの介護・リハビリを受けられていない高齢者が多くいることがわかりました。

(3)「自粛により利用者(高齢者)に対して不安を感じているものは？」



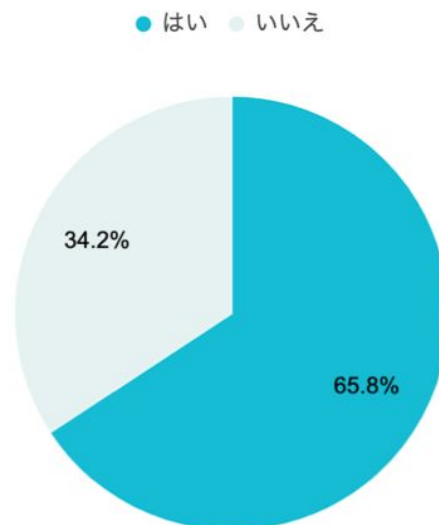
111名の回答

リハプラン

1位に「運動不足(91.1%)」、2位に「認知症の進行(75.9%)」、3位に「コミュニケーション不足(70.5%)」という結果となりました。

新型コロナウイルス拡大による自粛が進む中、高齢者の運動不足を9割の回答者が不安に感じているという結果となりました。また、高齢者の不安や心配だけでなく、ご家族の介護負担や心理的負担を心配する声も多くあがりました。

(4)「自粛中も利用者(高齢者)とのコミュニケーションはとっていますか？」

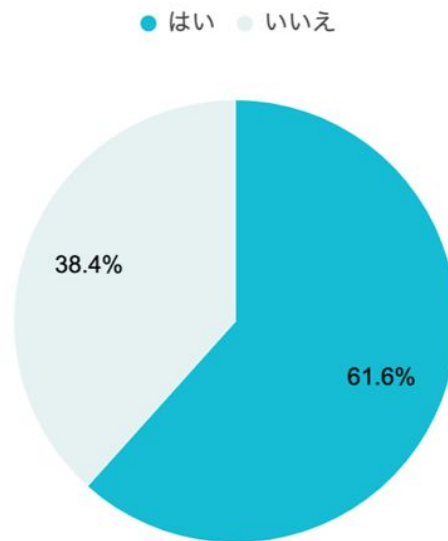


111名の回答

リハプラン

「はい」が65.8%、「いいえ」が34.2%という結果となりました。半数以上のデイサービス介護従事者は自粛中もコミュニケーションを取っている結果となりましたが、3割超のデイサービス介護従事者は、そもそもコミュニケーションが取れていないことがわかりました。

(5)「利用者(高齢者)とのコミュニケーションで運動指導はしていますか？」
 ※(4)の質問に「はい」と答えた事業者に質問

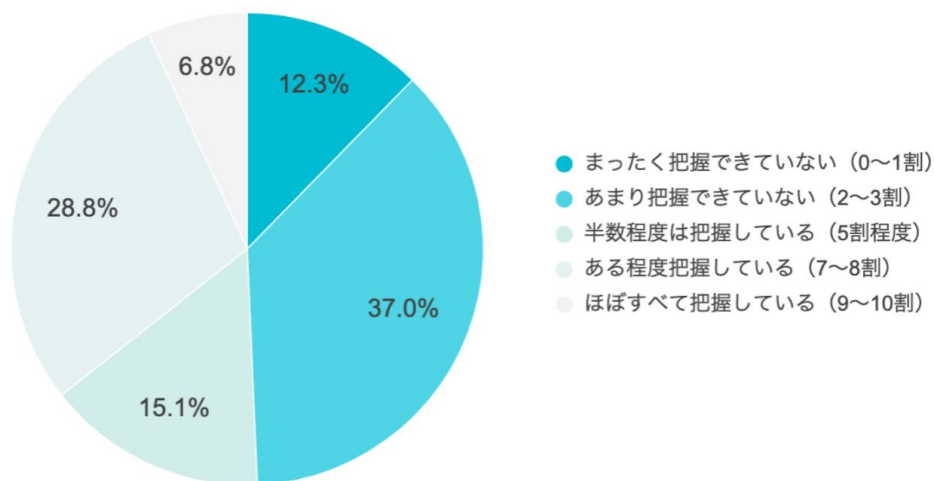


73名の回答



6割のデイサービス介護従事者が「はい」と回答しました。「自宅でできる介護リハビリ by リハプラン」の運動マニュアルを印刷し、高齢者にお送りしたり、事業所独自の運動方法を指導するなど、工夫されている事業者が多いことがわかりました。

(6)「利用者(高齢者)が自宅で運動しているかの実態を把握していますか？」
 ※(4)の質問に「はい」と答えた事業者に質問



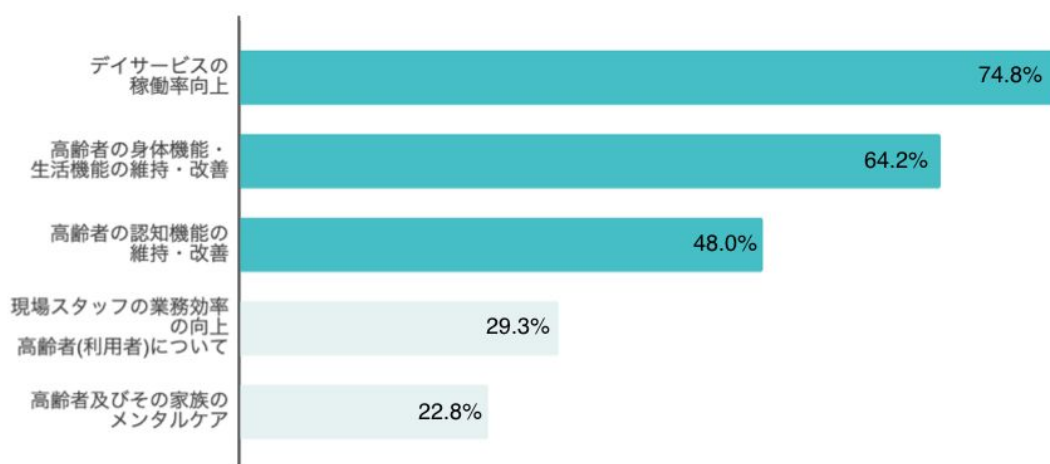
73名の回答



「ほぼすべて把握している(9~10割)」、「ある程度把握している(7~8割)」と答えたデイサービス介護従事者は合わせて3割強に留まりました。

一方で、「まったく把握できていない(0~1割)」は12.3%、「あまり把握できていない(2~3割)」は37.0%と約5割のデイサービス介護従事者が利用者の自宅での運動実態を把握できていない結果となりました。利用者への積極的なコミュニケーションや運動指導を行っているデイサービス介護従事者においても、実際に自宅で運動ができていないかの把握は課題となっているようです。

(7)新型コロナウイルスの収束後、事業所として力を入れていきたいことは何ですか？



123名の回答

リハプラン

1位に「デイサービスの稼働率向上(74.8%)」、2位に「高齢者の身体機能・生活機能の維持・改善(64.2%)」、3位に「高齢者の認知機能の維持・改善(48.0%)」という結果となりました。デイサービスの収益面だけでなく、高齢者の機能維持・改善に強い関心があることがわかりました。

(8)新型コロナウイルスによる介護崩壊を防ぐために必要だと思うことを教えてください(自由記述)

①コロナウイルス対策について

- ・ 予防薬や治療方法の確立。各体制毎のガイドライン
- ・ 早期のワクチン開発
- ・ 1人1人の感染予防の意識
- ・ 正しい知識を持ち、正しく恐れる。過剰に騒いだり反応せず、自分たちができることをきちんと実践する。
- ・ 介護の仕事に携わる職員、利用者様、利用者様家族一人一人が危機管理を持ち、自分の行動に責任を持つ事
- ・ ウィルスを施設内に持ち込まないように感染予防対策を徹底する。
- ・ 手洗い・うがい・三密を作らない様にする事。
- ・ 職員の行動制限の徹底。
- ・ アルコール、マスクなどの物品確保
- ・ クラスター感染防止
- ・ 感染予防策の徹底と利用者自身への感染予防啓発
- ・ 3密解消と緩和。感染拡大防止のための予防具(消毒液、グローブ、石鹸、マスク等)を充足させる。

- ・「感染予防の強化」と「感染した際の対応など」を行政と密に連携を図る仕組み
- ・デイ内の消毒を徹底することと、職員が感染源にならないよう注意する。
- ・コロナウイルスに対する正しい知識、正しい予防法、周辺地域での発生（罹患）情報の共有、それらを網羅し利用者様の安全確保と、ご家族・ケアマネ・リハ職との連携力の強化。

②介護サービスについて

- ・感染対策をした自宅での運動指導が出来る形がしっかり出来ればと思います。
- ・通所継続されている利用者へのサービス継続のための事業所維持（利用者や職員の健康維持、事業所物品の充実）
- ・電話などの代替サービスを行い、身体面・精神面に対するケア、予防リハの実施
- ・スタッフを休ませる必要があるので、人員の拡充
- ・利用者の健康状態を前日から確認する。
- ・自主的に休んでいる利用者にも、訪問等でサービスを継続していく
- ・ケアマネなどと連携し見守りの体制づくり
- ・利用者様・職員の健康・状態観察。感染予防施設での取り組み。
- ・助成金等を活用しながら職員を雇用し続けることで、事業を継続すること。

③介護職員について

- ・職員の安全と所得の確保
- ・雇用支援
- ・スタッフの体調管理、意識を持って不必要な外出を行わない、体調不良な利用者様の早期発見など
- ・雇用の安定を図る補償と利用者を含めて包括的に支援する枠組み
- ・介護者の安全
- ・自粛は必要だが重度対応している現状のため、在宅での入浴や体調管理が厳しい方の受け入れられる職員が不足してる。知識ある職員の補充が大切だと考えます。
- ・人員確保。ご自宅訪問、来所されている方両方への対応をするには人数が足りない。
- ・介護士への給与上昇

④高齢者の機能維持・改善について

- ・施設、自宅どちらでもいいので、運動をして代謝を上げる。
- ・孤立、外出の機会の減少、それによる活動性の低下・閉じこもり・やる気がなくなる。
- ・当事業所は通常通りの運営をしているが、約3割の方がお休みされている。これらの方々の運動不足・コミュニケーション不足が心配である。
- ・自粛をされている利用者様の活動量の低下をいかにふせぐか
- ・休まれている利用者様の体力低下が深刻です。こちらでも色々働きかけをしているが出来る事には限界を感じています。コロナが終息するのを待つしかない状況です。
- ・継続的な通所による、社会交流や運動の機会により、要介護度の進行を予防していくこと。
- ・柔軟な対応による機能低下の予防

⑤事業運営資金について

- ・柔軟なサービス提供に対する報酬の検討
- ・事業者への資金援助
- ・ご利用の激減による継続経営の為の資金支援
- ・休業基準の明確化と損失補填のセットを、国として行う事。
- ・代替サービスも訪問についてはスタッフの配置や訪問拒否などがあり、実際に算定するのは難しく、電話での安否確認についても料金が掛かるなら、電話はいらぬなど理解を得る事も難しい為、算定が困難。せめて利用者負担は掛からず、介護保険のみ請求できるなどの緩和措置がなければ、閉鎖する事業所が増え、利用者を受け入れる事業所の縮小などで今後、介護崩壊が起きるのではないかと思う。

⑥その他

- ・暗に感染が危険だと煽るのではなく、データやエビデンスに基づいた正確な情報。
- ・介護（職）のステータス向上、そのために1割負担の撤廃。最大でも国の負担は5割にすれば、介護のありがたみが分かるはず。負担1割が全ての元凶だと思っているので。
- ・正確な情報、地域の連携、柔軟な対応（市との対応が遅い）
- ・各施設に託児所、児童館等の機能も持った場所の確保と、それにかかる費用、人材の確保などへの各機関からのサポート体制の充実。
- ・メディアによる偏った報道を自粛すること。
- ・利用者周辺的环境把握（家族の勤務先等）
- ・過剰な報道による利用者およびスタッフの誤解防止
- ・正確な情報と国としての明確な指針
- ・行政等からの正確な情報提供
- ・デイサービス（介護業界）におけるリモート化も算定できるシステムや制度設計。
- ・制度の簡素化、書類業務、サービス担当者会議などの精査。
- ・周りで介護崩壊や利用休止の事業所が無いので、思うことはありません。
- ・社会保障の再検討
- ・人員基準緩和

(9)新型コロナウイルスの拡大において、介護事業者として課題に感じていることを教えてください(自由記述)

①コロナウイルス対策について

- ・感染拡大防止
- ・消毒や換気等の徹底
- ・稼働率、職員の不安、マスクやアルコール等の入手
- ・事業所で対策がしっかりになっていない事から、個人的に自粛されるお客様への対応の難しさ
- ・いわゆるクラスター発生を起こさないことが最重要課題であり、感染拡大予防対策をいろいろ考えて実施していますが、三密を防ぐことはとても難しいです。特に密接は介護においては避けられません。
- ・利用定員が少ない事業所は部屋が狭い、ある程度の距離感を保ちながら一日を過ごすことが出来ないため感染のリスクが常にある。
- ・対応の遅れによる消毒薬等の不足。
- ・介護現場では3密は当たり前（送迎・入浴・リハなど）の状況でいかに感染を予防するか。当事業所の自治体は周辺での罹患状況等、まったく教えてくれないので、せめて介護事業者には罹患情報を開示して頂きたい。
- ・施設内クラスターの予防 車送迎時の3密状態の改善策、施設内ソーシャルディスタンスの確保
- ・市からの情報がない。濃厚接触者などがわからない。誤報などで利用者様が不安になることがある
- ・感染防止対策。デイサービスを利用していただくのに、スタッフも利用者も疲弊しています。
- ・感染者が出たとしても、落ち着いて対応出来るかが心配。コロナウイルスが落ち着いた後の、信頼回復、人材確保、収益の確保など。
- ・消毒・マスク等の在庫を多く確保し利用者へ配布等ができなかったこと
- ・介護職員等が利用者様に感染させないか
- ・消毒やマスクの着用、換気は徹底して行っています。ただ利用者様との距離はどうしても近くなってしまふ為常に不安はあります。
- ・コロナウイルス菌を持ち込まない、うつさない為に、ご利用者様、そのご家族、友人へのコロナウイルス感染予防対策の実施と徹底。
- ・医療知識・介護職員の意識の低さ
- ・ワクチンおよび特効薬の開発・普及
- ・感染予防はしているものの完璧とは言えない。安全なサービスの提供。
- ・正しい感染予防対策の知識と実践の周知
- ・衛生用品の確保が非常に難しい事

- ・従業者の感染リスクをどうケアするか。
- ・どんなに注意しても感染の防ぎようがなく、一人発症すれば容易に集団感染に陥ってしまう危険性
- ・必要物品の調達と、介護・医療従事者への理解向上
- ・感染症罹患しサービス提供が出来なくなった場合の代替サービス及び在宅利用者への配慮方法。
- ・万が一、職員等が感染の疑いがあった場合において優先的にPCR検査を受けることが出来るようにしてもらいたいと思います。
- ・まずは、介護職員が感染しないこと。その為の予防策を徹底すること。
- ・感染者を早期に特定すること

②介護サービスについて

- ・保険外サービスの検討
- ・利用者への情報発信方法
- ・要支援の方が多いため休みやすい。
- ・利用を自粛された家庭とのコミュニケーション
- ・情報の公開、開示、同業他社との情報交換など
- ・家族とのコミュニケーション不足。
- ・感染対策を取りつつ、サービスの質を下げないこと
- ・リハビリ特化型のため、入浴や食事の提供がないため、日常生活の絶対的な必要不可欠な事項ではないためか、他事業所と比較し、欠席率が非常に高まってしまっている。
- ・独居生活者へのサービス継続
- ・如何にして感染に対する不安を払拭させ、施設内外問わず利用者を支援していくか。
- ・コロナ自粛者が多くいる為、復帰時期。
- ・口腔ケアなどのサービスを一部自粛している為、通常のサービスに戻していくタイミング。
- ・お休みされている方の期間。安心して来て頂ける時期の判断がご本人、ご家族にも難しい
- ・ご利用を自粛される方の増加。自粛されている方への今後の対応。

③事業運営資金について

- ・リスク管理と収入が合わない。
- ・施設維持の為の資金繰り
- ・資金繰り
- ・内部留保不足
- ・ご利用者の3割ほどの方がお休みしており、経営的に非常に不安である。
- ・補償が欲しい
- ・営業自粛を行っても、行政からの経済的支援がない。
- ・今後も運営をしていく為の売上管理
- ・事業継続の不安

④利用者の状態について

- ・事業を自粛した場合、自宅待機中の高齢者の運動不足、認知機能低下の対応
- ・利用者の不安を総じてカバーしきれないこと。
- ・利用自粛による機能低下
- ・高齢者の身体的精神的ストレスが緩和できるような
- ・在宅でもADL低下を防ぐ方法。
- ・一度自粛してしまった方のデイを利用するリズムを元に戻す事が大変で、利用離れが心配です。

⑤介護スタッフについて

- ・職員の離職
- ・スタッフ管理の難しさ、家族の協力
- ・家族の負担を考えると閉めるという選択肢は考えられない。その為、リスクを伴って業務に当たっているスタッフに対して手当や補償など、法人として出来ることに限りがあり、安心して働いていただける環境づくりが課題ではないかと思う

- ・利益減少時の雇用の維持
- ・いつまで、どこまで感染予防に注力すればよいのかがわからず、不安を感じる職員が多くなっていること。専門職の確保、雇用の維持。
- ・職員にもうつり、人員不足になった時の対応や給料について。

⑥その他

- ・感染予防に対する消毒や清掃、環境設定などを行っているが、スタッフが報道に惑わされて感染に対して必要以上に過敏になっており、行き過ぎた環境設備や業務の遂行を望む事が出てきている。業務を継続していく上でのスタッフ教育や不安感の解消を行っても日々の報道が酷すぎる為、スタッフは中々理解へ結びつかず安心して業務を遂行する事が難しく不満を募らせてきている。
- ・現場あつての、マンパワーあつての業種のため、リモートワーク等出来るはずもなく、社会からの評価や感染のリスクに対し、収入面で圧倒的に低い。
- ・一旦施設から感染者が出た場合、インフルエンザ等とは異なり、事業所自体を休止せざるをえなくなるなどが、果たして正しいのか... 今後の統計により感染率や死亡率は新型インフルエンザ以下であるといった可能性も考えられるし、そうなった際に現在の社会情勢（自粛など）が正しい対応であるのかをきちんと検証する必要がある。過剰にコロナウィルスのみを恐れパニックになることを避ける必要がある。
- ・利用者の外出自粛に伴う事業所の売り上げが低迷してしまうため、廃業に追い込まれる事業所も出てきてしまう。それに伴い、利用者の通所場所が少なくなることで、身体機能が低下し、結果医療業界への負担となってしまう。介護業界の存続が、医療業界への負担を減らすことができると思う。
- ・施設での感染を避けるには営業自粛が望ましいと考えるが自粛すると経営が成り立たない。
- ・資金、人員基準含め情報があいまい
- ・IT化、リモート化
- ・クラスターになってしまって、風評被害を受けてしまうこと。
- ・通所回数が減少し、食事や入浴、運動機会が失われていくとともに家族の負担が増加すること
- ・マスク着用にて大きな声を出しながらの運動指導をしなければならない為、これからの時期に熱中症などの体調不良や対策。
- ・クラスターが起きないような運営方法・職員の体調管理・ストレス把握・売上と経費のバランス
- ・稼働率の低下

以上